

## 塚田委員提供資料

1、台風19号直後、マザー湘南では災害時の取り組みの実態を知るため訪問看護、こどもデイサービス、療養通所、ケアマネ担当の118名の利用者にアンケートをとった。(記名式 担当者が質問しながら一緒に記載)

アンケートの質問項目は

Q1 あなたの住まいは避難勧告の出た場所ですか？

Yes (63) No (55) (ハザードマップを見ながら確認)

Q2 Q1でYesと答えた方 避難しましたか？

避難した (13) (避難所 (1)・知り合い宅 (12))  
しなかった (37)

Q3 Q2で避難勧告地域であるが、避難しなかった理由は？

- ① 避難所での生活が困難だから (13)
- ② 自宅が大丈夫と思った (21)
- ③ 何があっても自宅と決めている (7)
- ④ その他 (15)

Q4 何か困ることはありましたか (複数回答)

- ① 避難しようか迷った (3)
- ② 備蓄食料など準備不足で心配だった (4)
- ③ 特に困らなかった (35)
- ④ その他 (15)

- ・停電で情報が入らなくなり困った
- ・自宅の2階に避難することにしていたが、  
実際患者を上げられるか不安だった

⑤ 回答なし (6)

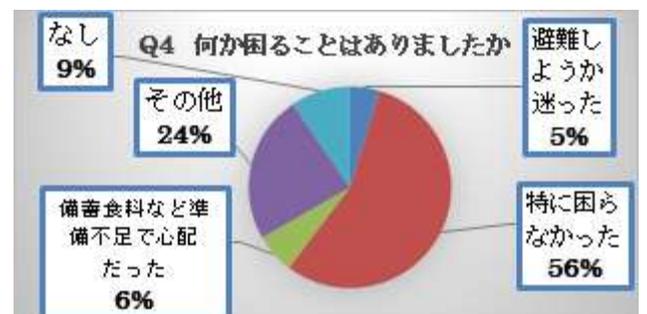
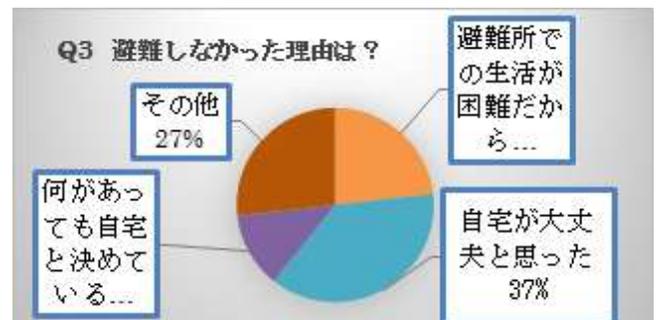
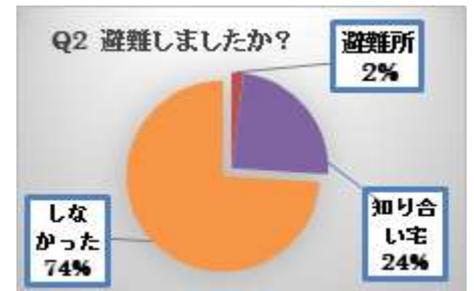
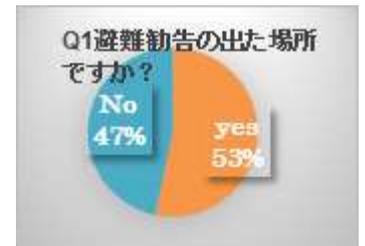
Q5 医療機器を使用していますか？

Yes (22) No (39)

使用機器 (呼吸器・酸素・吸引器・その他)

Q6 今回の台風で準備していたこと、困ったことその他への参考になることがあれば教えてください

- 1) 電源の確保 (小型蓄電池の充電・吸引機の充電・電池の購入など) をした
- 2) おかずを何食か作り、ミキサーにかけジブロックで冷凍しておいた。
- 3) ご飯を多めに炊いておにぎりにしておいた。
- 4) ペットボトルに何本も水を入れ凍らせておいた。
- 5) 早めに薬をもらいに行っておいた
- 6) ヘルパーが来れないと思ったのでレトルト食品を購入しておいた。
- 7) 隣近所に声をかけておいた



- 8) 備蓄品を2階に移動し、家族も2階で過ごした。
- 9) 必要時避難所へ向かう認識も持ち、そこで障害者の場所を作ってもらい働きかけも日頃から必要で、自ら壁を作ってはいけないと思った
- 10) 停電に備えソーラーパネルを購入していた。
- 11) いつも行っているショートステイ先に問い合わせをした。お世話はできないがベッドは使用してよいといわれ、行かなかったが安心だった。
- 12) 自治会・消防団へ登録した。
- 13) 前日に市立病院へ連絡し、当日午後移動。母子で病院の間借りができた。

今回のアンケート結果から分かったこと。

- ① 避難所に避難したのは要支援1の人、1人だけだった。一次避難所で過ごすことに問題が多い(ベッドがないと起き上がれない・歩行困難なためトイレに行けないなど)ため、本当に支援の必要な人は、自宅またはそれに代わる場所で過ごせる準備が必要。
- ② 医療依存度の高いお子さんのいる家庭は、準備がしっかりしている傾向にあることがわかったが、長期化すると電源の確保が問題である。停電になった場合の対策が必須。福祉避難所の早期開設が求められる。
- ③ 医療依存度の高いお子さんの家庭は親がSNSで繋がって情報共有できていることが強みになっていた。
- ④ 高齢者は可能な場合、ショートステイの利用など早めに準備ができるとよい。

2、「呼吸器をつけている人の個別支援計画」・「難病の方をモデルにしたマイタイムライン」の協力を通して感じること。

- 1) 特別養護老人ホームなどの福祉避難所に障害児は受け入れてもらえない場合が多い。(受け入れてもらえる福祉避難所は夜間宿泊できないところのみ)、子供の重症児は避難できるところがない。これは問題。早急に対策が必要。(福祉避難所を最初から開設する他市もあり)
- 2) 市の公式ルールでは1次避難所から2次避難所へ移動することになっているが、重症度の高い人にとってのこの移動は非常にリスクが高い。個別支援計画を元に、数日は自宅避難の準備をし、早期に2次避難場所への直接移動ができ、停電の際は電源を確保することができる安心の提供が必要。
- 3) 呼吸器をつけている人など、医療の必要な人は、例えば、地域医療センターに避難してよいようにしておけば、医療職などがサポートにも行きやすい。そのために医療センターを整備してはどうか。
- 4) 場所さえあればケアは家族ができるというケースがほとんど。場所の提供が必要。
- 5) 備蓄の状況にかなりばらつきがある。されていない家庭に対する指導をしていく必要がある。
- 6) 高齢者も障害児・者もケアマネジャーやそれに代わる相談支援員が災害時の個別支援計画を必ず作るようにする、と、茅ヶ崎市として推奨できるとよいのではないか。(他市で例があり)